

2024年2月29日

各位

株式会社北洋銀行

社会福祉法人雄心会様の『SDGsコンサルティング』のご利用について

北洋銀行(取締役頭取 安田 光春)は、お客さまのSDGs経営への取り組みを支援するため「SDGsコンサルティング」を提供しています。今般、社会福祉法人雄心会様(北海道北斗市、理事長 伊藤 正明様)が本サポートを利用し『サステナビリティ経営方針』を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

近年、社会的にSDGsへの取り組みに対する関心が高まっており、企業イメージの向上や新たな事業機会の創出につながることから、多くの企業がSDGsへの取り組みを推進しています。

当行は今後も、北海道の地域金融機関として道内のSDGs促進・普及に貢献するために、お客さまのSDGsへの取り組みを支援してまいります。

記

会社概要

会社名	社会福祉法人 雄心会
所在地	北斗市清水川4番地1
代表者	理事長 伊藤 正明
業種	社会福祉サービス

※サステナビリティ経営方針の詳細は別紙をご参照ください。

以上



北洋銀行グループは、2018年12月「北洋 SDGs宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGsに関連するプレスリリースには、該当するSDGsのアイコンを明示しております。
【SDGs】2015年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年までの国際目標。17のゴールと169のターゲットで構成される。

社会福祉法人 雄心会

サステナビリティ経営方針

当法人は、ご利用者様一人ひとりの尊厳を大切に福祉サービスを提供し、全職員とその家族の幸福を法人理念として掲げ事業を展開しております。地域密着型福祉法人としてブランドを確立するとともに、地域住民、ご利用者様及び職員などすべての関係者にとって価値ある法人となることを目指しております。



【基本理念】

安心できる環境で良質かつ専門的な福祉サービスを提供する。

【実践要綱】

- 良質な福祉サービス
- 社会貢献
- 利用者の満足
- 職員幸福

事業に影響を与える環境変化



環境

- 気候変動への対応
- 循環型経済の実現
- 自然災害の激甚化による防災対応



社会

- 人口減少・少子高齢化
- 地域の過疎化
- 業界内の労働者不足
- 働き方改革の推進



経済
・
技術

- サービスの安心安全に対する重要度の高まり
- コンプライアンスに対する注目度の高まり
- 福祉サービス分野でのデジタル革新

重要課題 (マテリアリティ)

1 生活を豊かにする福祉サービスの提供

2 多様性と働きがいのある職場づくり

3 環境に配慮した経営の実践

4 経営体制の強化

取組内容

- ① 地域に根差した福祉サービスの実践
- ② 安心安全な福祉サービスの提供

- ① 地域の介護人材創出に向けた取り組み
- ② 多様な人材が働きやすい環境づくり
- ③ 人材育成の強化
- ④ 働き方改革の推進

- ① 気候変動の対応
- ② 廃棄物の削減

- ① BCPの策定

主なステークホルダー

利用者様

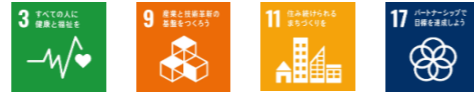
職員

地域社会

利用者様
職員
地域社会

SDGs達成とマテリアリティへの取り組み

1 生活を豊かにする福祉サービスの提供



当法人は、安心できる環境で良質かつ専門的な福祉サービスを提供しつつ、地元での雇用推進に向けた取り組みや地域教育に協力すると共に、地域の住民、行政、関係機関と連携を図り、地域の福祉ニーズに積極的に対応することで、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

	取組内容	目標・K P I
1	地域に根差した福祉サービスの実践	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の入居率・稼働率に関する目標を年次で設定し、継続的に高めていくことで福祉サービスの提供を通じたより多くの利用者の生活環境向上に貢献する 2024年度までに「地域向けイベント」(リハビリ教室、社会福祉に関する勉強会等)を開催する 2024年度までに地域住民・公的機関・地域福祉事業所が集い、「地域問題の検討会」を開催する 2025年度までに利用者をはじめとした「地域福祉に対するニーズ調査」を実施し、現行サービスの評価を行うとともに新事業・サービスを開発する
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに導入したICT機器（見守りセンサー、インカム等）の「有効的な活用方法」を確立する 2026年度までに「全拠点に見守りカメラ」を導入し、ICTを活用した安心安全な福祉サービスを提供する 2025年度までに「介護以外の生活に困難を抱える高齢者への支援」を行う 2025年度までに「全職員に対する情報共有の仕組み」を確立する 2025年度までに「ケアプラン連携システム」を導入し、ICTを活用した外部との情報共有を実施する

3 環境に配慮した経営の実践



当法人は環境に配慮した再生エネルギーの活用や省エネへの積極的な取り組みにより、地球環境負荷低減に向けて当法人ができることを実践し、地球環境・豊かな地域の自然環境との共生をめざします。

	取組内容	目標・K P I
1	気候変動の対応	<ul style="list-style-type: none"> 2025年までにCO₂排出量(SCOPE1・2)の削減目標を設定する 2025年度までに地域の特性を活かした「再生可能エネルギー」を導入する
2	廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに北斗拠点で「食品廃棄物の再利用(肥料化)」を図る 2025年度までに「紙の使用量」を30%削減する(2022年度対比)

2 多様性と働きがいのある職場づくり



当法人は、社会から必要をされる事業所となるために、組織力の向上を図るとともに、多様性のある働きやすい職場環境の整備により、全ての職員とその家族の幸せを考えられる職場づくりを実践します。

	取組内容	目標・K P I
1	地域の介護人材創出に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 毎年1名以上の「地域高校生アルバイト」や「実習生・職場体験」を受け入れる 地域、学校に対する「企業説明会や出前授業」を年1回以上実施する 他法人と連携し「介護職員初任者研修」を行い、地域の介護人材不足解消を図る 2025年度までに「SNS等を利用した広報活動」を開始する
		<ul style="list-style-type: none"> 毎年2名以上の「外国人介護人材」を採用する 2025年度までに法人全体で5名の「障害者雇用」を行う 2025年度までに「北海道働きやすい介護の職場認証」を取得する 2025年度までに「くるみん認定」、「えるぼし認定」を取得する 2025年度までに「海外事業課」を発足し、技能実習生等へのシームレスな支援体制を確立する
2	多様な人材が働きやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに制度改定や環境整備を実施し、人材育成体制を強化する(資格手当拡充、資格取得に係る助成、介護におけるリスティング研修、SNS・ネットワークコンプライアンス研修、短期間人材トレード) 2025年度までに「職員がWEB研修を受けやすい環境」を整備する 2025年度までに「キャリアパス形成を支援する人材育成計画」を作成する 2025年度までに技能実習生等の「介護資格取得に関する研修」を導入する 2025年度までに「技能実習生等の独自キャリアパス」を作成する 2025年度までに法人内の「業務マニュアル」の統一を図る
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「時間外労働」を20%以上削減する(2022年度対比) 2025年度までに「有休休暇取得率」を60%にする 2025年度までに「ノー残業デー」や「フレックスタイム制度」を導入する 2025年度までに「別業種での副業・兼業」を許可する 性別、年齢、国籍を問わない職場づくりを継続する(定年延長、礼拝スペース設置等)
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「海外事業課」を発足し、技能実習生等へのシームレスな支援体制を確立する
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「海外事業課」を発足し、技能実習生等へのシームレスな支援体制を確立する
3	人材育成の強化	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに制度改定や環境整備を実施し、人材育成体制を強化する(資格手当拡充、資格取得に係る助成、介護におけるリスティング研修、SNS・ネットワークコンプライアンス研修、短期間人材トレード) 2025年度までに「職員がWEB研修を受けやすい環境」を整備する 2025年度までに「キャリアパス形成を支援する人材育成計画」を作成する 2025年度までに技能実習生等の「介護資格取得に関する研修」を導入する 2025年度までに「技能実習生等の独自キャリアパス」を作成する 2025年度までに法人内の「業務マニュアル」の統一を図る
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「時間外労働」を20%以上削減する(2022年度対比) 2025年度までに「有休休暇取得率」を60%にする 2025年度までに「ノー残業デー」や「フレックスタイム制度」を導入する 2025年度までに「別業種での副業・兼業」を許可する 性別、年齢、国籍を問わない職場づくりを継続する(定年延長、礼拝スペース設置等)
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「海外事業課」を発足し、技能実習生等へのシームレスな支援体制を確立する
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「海外事業課」を発足し、技能実習生等へのシームレスな支援体制を確立する
4	働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「時間外労働」を20%以上削減する(2022年度対比) 2025年度までに「有休休暇取得率」を60%にする 2025年度までに「ノー残業デー」や「フレックスタイム制度」を導入する 2025年度までに「別業種での副業・兼業」を許可する 性別、年齢、国籍を問わない職場づくりを継続する(定年延長、礼拝スペース設置等)
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「海外事業課」を発足し、技能実習生等へのシームレスな支援体制を確立する
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「海外事業課」を発足し、技能実習生等へのシームレスな支援体制を確立する
		<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに「海外事業課」を発足し、技能実習生等へのシームレスな支援体制を確立する

4 経営体制の強化



当法人は、法人・地域を取り巻くあらゆるリスクへ対応する体制を構築し、利用者・職員の生活を守るだけでなく、地域防災力向上にも寄与してまいります。

	取組内容	目標・K P I
1	BCPの策定	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度までに「BCP」を策定する 2025年度までに各拠点ごとに近隣施設との間で「災害協定」を締結する 2025年度までに「福祉避難所機能」を整備する(福祉避難所指定の有無にかかわらず)

